

株式会社アイネットと
株主さまを結ぶコミュニケーション誌

株主通信

第54期

2024年4月1日～2025年3月31日



代表取締役 兼
社長執行役員
佐伯 友道

代表取締役 兼
専務執行役員
内田 直克

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第54期株主通信をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

第54期のご報告

1971年の創立以来、お客さまの利便性を追求したサービスの創造に努めてまいりました。今後もさらに成長を続ける企業であり続けるために、常に時代や時流に合わせて自ら変化し、より一層の努力を続けてまいり所存です。

第54期(2024年4月1日～2025年3月31日)の情報サービス業界は、企業の人手不足や省力化を背景に業務効率化システムの需要が継続しております。加えて、ビッグデータや人工知能の活用、IoTの普及拡大でシステム関連の市場は拡大傾向にあります。

このような市場環境のもと、最終年度となる中期経営計画の達成に向け、グループ一丸となって計画達成に努めた結果、2025年3月期連結会計年度の業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高は、クラウドサービス、マーケティングサービスの新規受注が拡大した上、金融業や製造業向けシステム開発、宇宙・防衛関連ビジネスが伸びた結果、前期比で増収となりました。

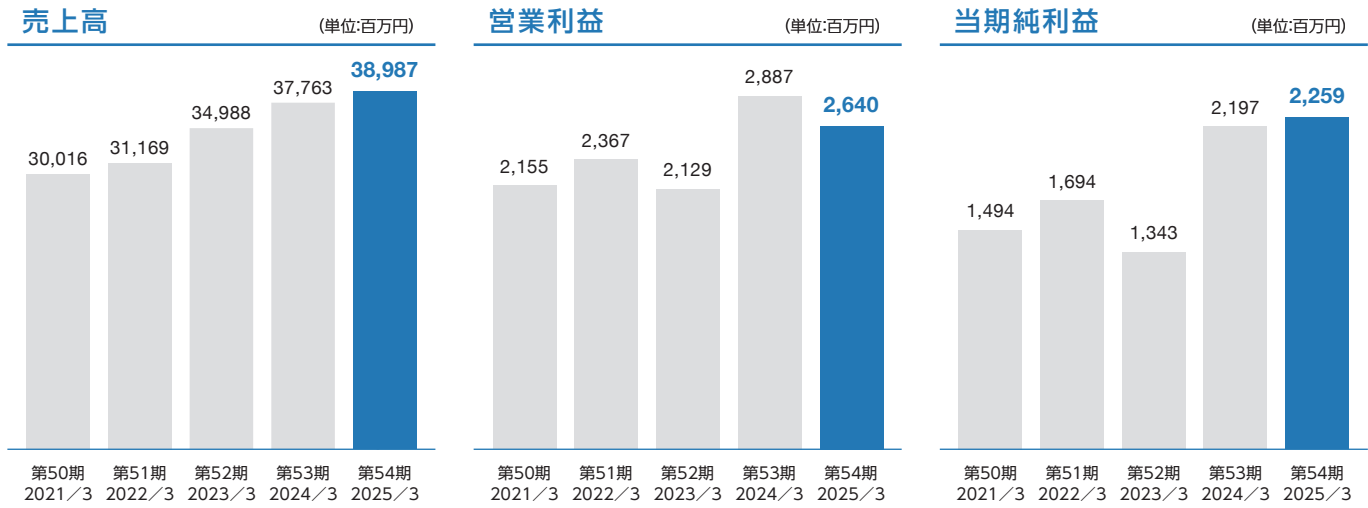
一方、営業利益、および経常利益は、クラウドサービスのライセンス費用の上昇、システム投資や設備投資の償却負担増を主因に原価高が継続した結果、減益となりました。引き続き、販売価格への転嫁や原価の削減を進め、利益率の改善に努めてまいります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上が押し上げ、前期比で増益となりました。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績ハイライト

業績の詳細は決算短信、決算補足説明資料にてご確認ください。

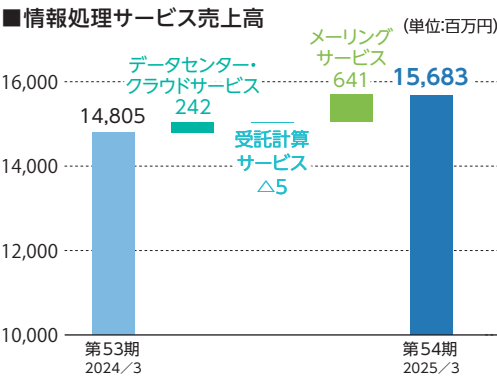


サービス別概況

情報処理サービス

受注が拡大しており売上は順調、原価増により減益

売上高は15,683百万円(前期比5.9%増)、売上総利益は3,085百万円(同2.6%減)となりました。各事業ともに売上は順調、特にクラウドサービス、プロパンガスのスマートメーター販売管理システムは受注が拡大、メーリングサービスは、他社からの事業譲受もあり増収となりました。一方で、クラウドサービスのライセンス価格上昇、自社システム改修による償却負担増等を主因に原価が上昇し、利益率が低下しました。販売価格の改定、サービスの拡充により利益水準は回復基調にあります。



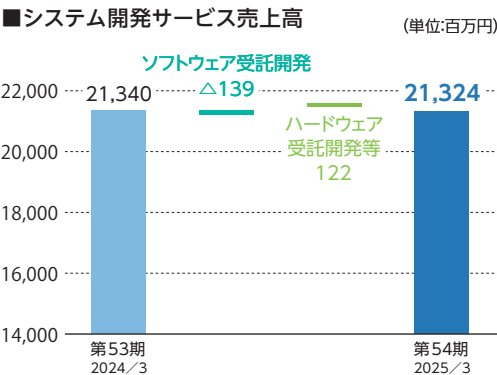
サービスについて

データセンター・クラウドサービス、サービスステーションの受託計算/決済処理、プリント・メーリング、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)/コールセンターの業務等、お客さまのシステムやデータをお預かりし、運用、処理、加工するサービスです。

システム開発サービス

売上は前期比で減少するも、原価低減とプロジェクト管理の強化で増益

売上高は21,324百万円(前期比0.1%減)、売上総利益は4,739百万円(同0.8%増)となりました。主要なお客さまであるエネルギー産業向けと流通業向けの案件が減少した一方で、金融業、製造業向けや宇宙・防衛産業向けの開発案件受注が伸び、グループ会社2社の業績が好調に推移しました。当期の前半は、一部開発案件の遅延により利益率が低下しましたが、原価低減とプロジェクト管理の強化に努め、前期比で増益となりました。



サービスについて

お客さまのニーズに合わせて、システム開発、アプリケーション開発はもちろんのこと、要件定義・設計から開発・運用まで、様々な業種・業態の異なるご相談に柔軟に対応しています。豊富な実績から培ったノウハウでお客さまに最適なお提案をいたします。

※内訳と合計金額は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

中期経営計画

Up Stage 2027

当社創業者である故池田典義は、当社のさらなる発展を実現するために、常々「Up Stage、Up Player」を合言葉に、当社の未来を切り開いてまいりました。改めて、創業者の想いを受け継ぎ、当社の持続的な成長を実現する決意を示すため、2027年度までの中期経営計画を「Up Stage 2027」と名付けました。

代表取締役 佐伯 友道

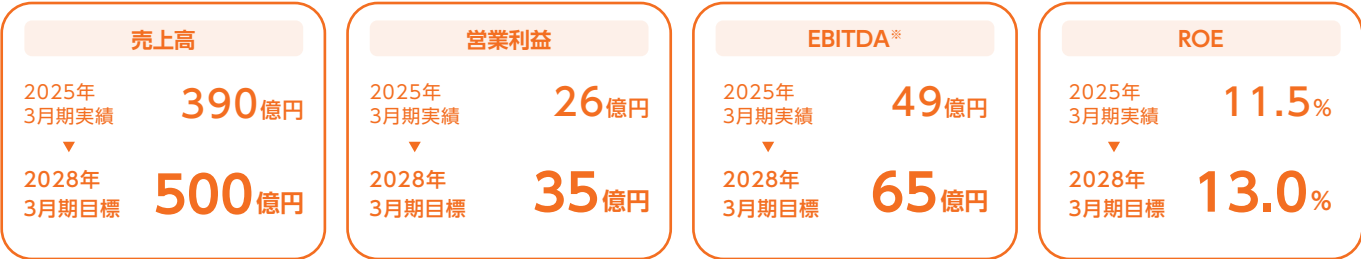
前中期経営計画について

前中期経営計画最終年度の売上高は390億円となり、上方修正した目標400億円に達しませんでした。当期は、円安、国際紛争等により原価高が続ぎ、最終年度の営業利益、営業利益率も未達となりました。サービス別では、情報処理はDCクラウドが好調、メーリングが復調したものの、SS向け受託計算が伸び悩みました。また、システム開発は、金融業や宇宙・防衛産業向けが伸びる一方、一部で開発遅延が発生し、損益未達の要因となりました。

新中期経営計画「Up Stage 2027」について

持続可能なデジタル社会の実現に向けて、次の4つの基本方針「情報処理インフラの強化とDX推進」「データセンター事業の拡大・最適化」「人材育成・組織強化」「社会に必要とされる存在として」を定めました。計数目標として、最終年度2028年3月期には「売上高500億円」「時価総額500億円(期末)」の実現を目指します。事業戦略は、従来の「プラットフォーム戦略」をさらに推進してまいります。ESG(環境、社会、ガバナンス)の目標として、再生可能エネルギーの導入推進、および女性活躍、障がい者雇用、に、従来以上に力を入れて取り組んでいく方針です。

●計数目標



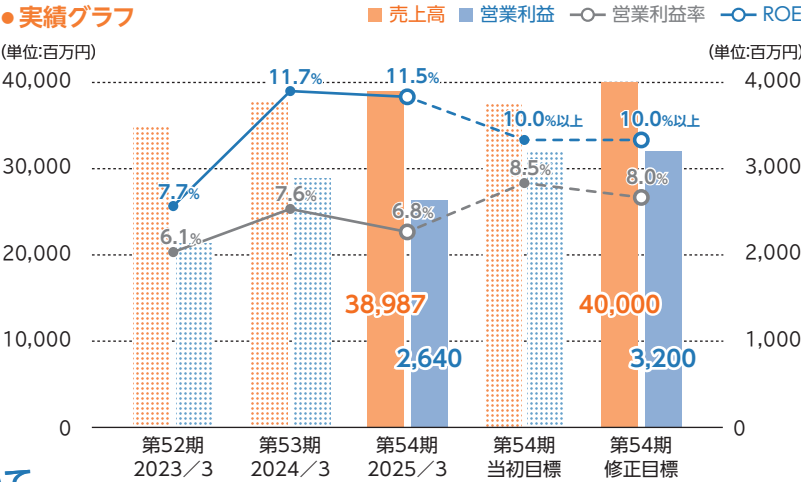
※EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization)=営業利益+減価償却費

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

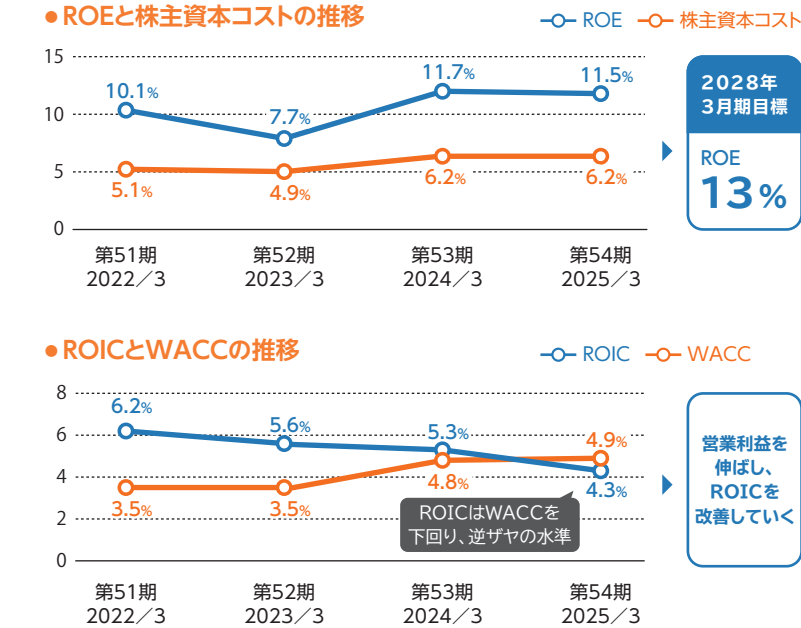
2025年3月期は、株主資本コスト^{*1}および、自己資本利益率(ROE^{*2})は横ばいに推移しました。2025年5月に策定した新中期経営計画では、収益性の改善により、2028年3月期のROE目標値13%の達成を目指します。

ここ数年、当社の投下資本利益率(ROIC^{*3})は低下傾向にあり、2025年3月期は、加重平均資本コスト(WACC^{*4})がROICを上回る状況となっています。新中期経営計画では、営業利益の向上によりROICの改善を実現いたします。

※1 株主資本コスト=株主から調達した資本に対して必要とされるコスト
※2 ROE(Return On Equity、自己資本利益率)=当期純利益/自己資本
※3 ROIC(Return On Invested Capital、投下資本利益率)=税引き後営業利益/投下資本
※4 WACC(Weighted Average Cost of Capital、加重平均資本コスト)=有利子負債の調達コストと株式調達のコストを加重平均したもの



開示資料はこちら



全日空商事株式会社と包括的業務提携契約を締結 ～宇宙産業における衛星サプライチェーンを構築～

当社と全日空商事株式会社は、両社の宇宙事業拡大、および日本の宇宙産業発展に貢献することを目指し、包括的業務提携契約を締結しました。当社の有人／無人宇宙機の開発・試験・運用の知見と、全日空商事の航空産業サプライチェーンの知見・ネットワーク・商社機能を組み合わせて、日本の衛星サプライチェーンの強化を後押しし、衛星の量産化に向けた変革に挑みます。航空産業を主軸に様々な産業界の知見と、宇宙産業の知見を結び付けられる、結節点としての役割を両社が果たせるよう努めていきます。



全日空商事株式会社 宮川代表取締役社長(右)

本提携の取り組み

●次世代衛星製造

既存の衛星コンポーネントと比較して、品質、価格、納期に競争力があり大量製造可能な市販既製品の開発を目指します。

●DXプラットフォーム構築

市販既製品のオンライン販売を可能にするECサイトを開発することで、事業者がスムーズに購入の意思決定ができるプラットフォームを構築します。また、AIを活用し衛星コンポーネント同士の最適な組み合わせを提案できる仕組みを目指します。



当社と全日空商事株式会社の包括的業務提携契約について、当社社長の佐伯が説明しております。同動画では、全日空商事株式会社の事業創造室宇宙ビジネスチームの小寺マネージャーと当社の宇宙・衛星ソリューション事業部長の吉川が対談し、今後の展望を語っております。二次元コードよりは是非ご覧ください。



動画はこちらから



inet annexデータセンター開設

近年、増大するデータセンター(以下、DC)利用の需要にしっかりと応えるため、東日本電信電話株式会社神奈川事業部の施設内に、当社が運営するDCと連携する新たなDC[inet annex]を2026年1月に開設することになりました。

データセンター名	inet annex
所在地	神奈川県横浜市
建物構造	鉄骨造、耐震構造
ハウジングルーム面積	380㎡(おおよそ100ラック規模)
データセンター用電力量	約600キロワット

inet annexの主な特徴

① 1ラックから対応可能なハウジングサービス

1ラック単位から100ラック規模まで対応し各種ハウジングラックの仕様や配置等、お客さまのご要望に柔軟に対応可能。

② 当社の自社DC(2か所)、inet north®、inet east®と直結、事業者間の相互接続が可能

データセンター間は、冗長経路で接続されているため、高い信頼性とセキュリティを確保。

③ 各種災害に強い設備仕様

建物は震度6強の地震にも耐えうる耐震構造。立地はハザードマップ上、津波の危険性は少なく、UPS(無停電電源装置)はフロア毎に必要な容量分が設置できるように設計される等、高い抗堪性を実現。

④ 安心サポート

24時間365日常駐体制で専門の技術スタッフが対応。

プリントオンデマンド(POD)事業が拡大しています

当社が2024年12月に富士通コワーコ株式会社から譲受した、各種ドキュメントの印刷、複写、製本および電子化等の事業が順調に拡大しています。強みとなっているPOD事業は、多種多様な小ロットのオンデマンド印刷が可能で、多くのお客さまにご利用いただいております。

PODの主な特徴

① 環境負荷の低減

大量ロットの印刷からオンデマンド印刷に変えることで、在庫レス・廃棄ロス削減に貢献

② 小ロット対応

必要なときに必要な数量を印刷でき、大判ポスターや横断幕等は1枚から発注可能

③ 高精細プリント

高品質な印刷物をスピーディに納品

主な制作物

- 会社案内
- カタログ
- 長尺ポスター
- 大判プリント
- クリアファイル
- 挨拶状
- 封筒
- 表彰状



サステナビリティ

「公益財団法人アイネット地域振興財団」 を通じて地域貢献

当財団は、2019年3月1日、創業者・池田 典義が出資し一般財団法人としてスタート、その後アイネットも出資参加し、2020年1月10日には神奈川県より公益認定を取得しました。貧困対策、地球環境対策等の活動を行うNPO団体等の活動を支援・助成する事業を通じて、地域社会の発展に貢献しております。



公式HPはこちら



実績

2024 年度	32団体／903万円助成
2023 年度	29団体／816万円助成
2022 年度	27団体／717万円助成

障がいのある方や 医療的ケアが必要な方 の支援活動に協賛

当社は、神奈川県等が主催する「かながわともいきアート展」と「ともいきシネマ」に協賛しました。これらは共生社会の推進に向けた取り組みです。アート展で展示された作品のうち2点を作者よりお借りし、当社本社オフィスに展示しております。なお、作者にも参加いただき、社内展示イベントを開催しました。こうした支援活動が社会全体に広がることを願い、誰もが平等に、いきいきと過ごせる社会の実現に貢献してまいります。



「ともいきシネマ」当日の集合写真

障がいのある方の 「自立・成長・自律」を支援する 「株式会社アイネット・データサービス」

2009年4月1日、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立しました。特例子会社は、全国に614社、神奈川県には50社（2024年6月1日時点）あり、同社はその中の1社です。業務は、データ入力や軽作業、全員が正社員雇用という点が大きな特徴です。グループ障がい者雇用比率は、2025年3月期で平均3.0%となっており、2028年3月末には3.2%を目指しています。ご家族の方にも安心していただけるよう、長く働ける場所を提供し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けております。

自立 成長 自律

令和6年度「Next なでしこ 共働き・共育て 支援企業」に選定

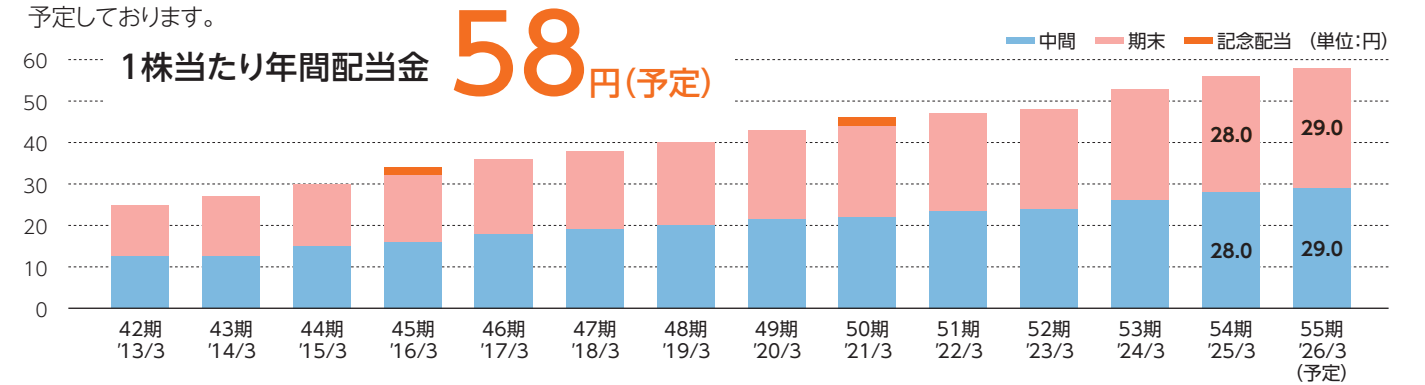
当社は、「共働き・共育てを可能にする男女問わない両立支援」に関する取り組みが特に優れた企業であると評価されました。近年は「育児にもっと参画したい男性」「キャリアを中断したくない女性」の要望に応えるため、性別に関わらず希望する人が利用しやすく、利用することでもっと仕事に注力できる制度設計をしています。今後とも、安心して活躍できる職場づくりをすべく、ダイバーシティ&インクルージョンを継続的に推進していきます。



配当金

1株当たり年間配当金58円（予定）

第55期は、第54期の56円（中間配当28円、期末配当28円）を上回る58円（中間配当29円、期末配当29円）とし、14期連続の増配を予定しております。



株主優待制度

株主の皆さまからのご支援に対する感謝の気持ちをお伝えすることを目的に、株主優待制度を導入しております。

2025年3月より株主優待制度を変更し、さらに内容を充実いたしました。

● 対象株主さま

3月末時点で200株以上、9月末時点で100株以上保有いただいている株主さま。

● 優待内容

所有株式数に応じてQUOカードPayまたは当社オリジナルのQUOカードを年2回お届けいたします。

● 社会への貢献

贈呈額の10%を、別途、当社より社会貢献活動団体等に寄付をさせていただきます。

所有株式数	優待内容
100株以上200株未満（9月末のみ）	QUOカードPay 500円分
200株以上500株未満	QUOカードPay 500円分
500株以上1,000株未満	QUOカードPay 1,000円分
1,000株以上3,000株未満	QUOカード 2,000円分
3,000株以上5,000株未満	QUOカード 3,000円分
5,000株以上	QUOカード 4,000円分



※QUOカードPayとは、アプリや登録が不要に使えるデジタルギフトです。
詳細はURLをご覧ください。 <https://www.quocard.com/pay/>
・QUOカードPayには発行日より3年間の有効期限がございます。
・QUOカードPayはスマートフォン以外の携帯電話およびタブレットではご利用できません。
※QUOカード、QUOカードPay、およびそれらのロゴは、株式会社クオカードの登録商標です。

IR活動のご案内

IRメールを配信しています

ご登録いただいた方に、最新の決算関連情報やニュースリリース等IR関連情報をメールにてお届けします。登録は無料ですので、是非ご登録ください。



詳しくはこちら

シェアードリサーチレポートのご案内

株式会社シェアードリサーチによる、ビジネスモデルや強み弱み等を第三者目線で調査・分析した企業レポートです。二次元コードより、当社レポートを是非ご覧ください。



詳しくはこちら

個人投資家説明会のご案内

2025年3月12日に、大和インベスター・リレーションズ株式会社主催の「個人投資家向けオンライン会社説明会 from横浜」に参加しました。二次元コードより是非ご覧ください。（閲覧可能期間：2026年3月末まで）



詳しくはこちら

IRカレンダー

2025年 7月31日	2026年3月期第1四半期決算発表
9月30日	中間配当金の基準日 株主優待権利確定日
10月下旬	2026年3月期中間期決算発表
11月上旬	2026年3月期中間期決算説明会
12月上旬	2026年3月期中間期株主通信発送 中間配当金支払い
2026年 1月下旬	2026年3月期第3四半期決算発表
3月31日	期末配当金の基準日 定時株主総会基準日 株主優待権利確定日
5月上旬	2026年3月期決算発表
中旬	2026年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第55回定時株主総会 決議通知書、株主通信発送 期末配当金支払い

会社の概況 (2025年4月1日現在)

商 号	株式会社アイネット／I-NET Corp.	役 員 (2025年6月25日現在)	グ ル ー プ 会 社
上場金融商品取扱所	東京証券取引所プライム市場(9600)	代表取締役兼社長執行役員 佐 伯 友 道	株式会社ISTソフトウェア
本 社	横浜市西区みなとみらい五丁目1番2号	代表取締役兼専務執行役員 内 田 直 克	資 本 金 100百万円
電 話 番 号	(045)682-0800(代表)	取締役兼常務執行役員 今 井 克 幸	事 業 内 容 情報処理サービス
U R L	www.inet.co.jp/	取締役兼執行役員 小 山 真 一	システム開発サービス
設 立	1971年4月22日	取締役兼執行役員 根 岸 秀 尚	システム機器販売
創 業 者	池田 典義	社 外 取 締 役 北 川 博 美	株式会社ソフトウェアコントロール
資 本 金	3,203,992,690円	社 外 取 締 役 黒 川 雅 夫	資 本 金 54百万円
従 業 員 数	1,817名(連結)／1,042名(単独)	社 外 取 締 役 鈴木 紀 子	事 業 内 容 システム開発サービス
事 業 内 容	情報処理サービス	社外取締役(常勤監査等委員) 市川 裕 介	株式会社アイネット・データサービス(特例子会社)
	システム開発サービス	取締役(常勤監査等委員) 松尾 敏 彦	資 本 金 9百万円
	システム機器販売	社外取締役(監査等委員) 坪谷 哲 郎	事 業 内 容 情報処理サービス
		社外取締役(監査等委員) 中川 ひ ろ み	株式会社ENEOSデジネット(持分法適用会社)
		執 行 役 員 伊藤 美 樹 雄	資 本 金 10百万円
		執 行 役 員 坂 本 博 義	事 業 内 容 情報処理サービス
		執 行 役 員 平 江 敬 三	
		執 行 役 員 近 藤 博 之	プライマル株式会社(持分法適用会社)
		執 行 役 員 石 橋 一 央	資 本 金 82百万円
		執 行 役 員 石 綿 丈 二	事 業 内 容 システム開発サービス
		執 行 役 員 志 賀 雅 博	
		執 行 役 員 江 馬 敏	株式会社ACU
		執 行 役 員 御 法 川 直 孝	資 本 金 10百万円
		執 行 役 員 廣 瀬 俊 之	事 業 内 容 システム開発サービス
		執 行 役 員 馬 郡 恵 太	
		執 行 役 員 岡 本 洋 一	

株式の状況 (2025年3月31日現在)

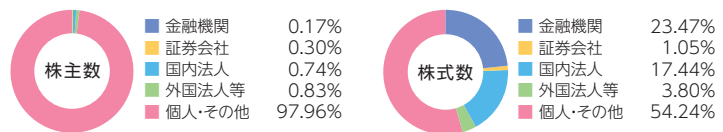
株主数	発行可能株式総数	発行済株式の総数
9,322名	60,000,000株	15,475,524株

大 株 主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,450,400	9.51
アイネット従業員持株会	1,207,470	7.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	849,600	5.57
株式会社システナ	766,000	5.02
株式会社横浜銀行	707,300	4.64
玉 野 玲 子	478,999	3.14
池 田 真 人	423,190	2.77
北 川 康 浩	378,230	2.48
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	2.08
公益財団法人アイネット地域振興財団	300,000	1.97

※持株比率について… 自己株式を217,902株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比 (自己株式を含む)



株式メモ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会・期末配当 3月31日／ 中間配当 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL www.inet.co.jp/ir/stock.html/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じた際には、日 本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

